

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第87期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 中部日本放送株式会社

**【英訳名】** CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大石 幼一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

**【電話番号】** 052-241-8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山下 雅弘

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

**【電話番号】** 052-241-8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山下 雅弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第86期	第87期	第86期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第86期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	15,849	16,205	32,782
経常利益	(百万円)	789	957	2,384
四半期(当期)純利益	(百万円)	384	487	1,382
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	145	154	1,600
純資産額	(百万円)	43,595	44,558	44,918
総資産額	(百万円)	58,511	58,668	59,898
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	14.55	18.46	52.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	73.2	74.7	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	465	1,603	2,157
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,534	2,570	982
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	474	492	905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,558	9,912	11,371

回次	会計期間	第86期	第87期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	6.58	2.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	16,205	818	957	487
前第2四半期 連結累計期間	15,849	662	789	384
増減率(%)	2.2	23.6	21.3	26.9

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもて緩やかに持ち直しつつありましたが、海外経済の減速が強まるとともに輸出や生産が弱まり、持ち直しの動きが一服しています。

テレビ広告市況は、エコカー補助金による需要増に対応した自動車の出稿増加や国内の個人消費の底堅さを背景として改善しましたが、期間終盤は企業の業況感の慎重化もあり、市況は停滞しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、162億5百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益面では、営業利益は8億18百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益は9億57百万円（前年同期比21.3%増）、四半期純利益は4億87百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産賃貸		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	14,828	310	702	430	282	24	391	53
前第2四半期 連結累計期間	14,389	143	769	460	270	0	420	60
増減率(%)	3.1	116.9	8.6	6.5	4.2		6.8	12.0

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺除去しております。

#### 放送関連

「放送関連」は、収入の大きな柱であるテレビスポット収入において、前年の震災による落ち込みからの反動もあり、「輸送機器」などの出稿が増加したことから、売上高は148億28百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、減価償却費が減少したことから、営業利益は3億10百万円（前年同期比116.9%増）となりました。

#### 不動産賃貸

「不動産賃貸」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことにより、売上高は7億2百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

利益面では、東京の賃貸ビルにおける売上高の減少が響き、営業利益は4億30百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

#### ゴルフ場

「ゴルフ場」は、震災の影響による落ち込みから回復し、来場者数が増加したことから、売上高が2億82百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は24百万円（前年同期は0百万円）となりました。

#### その他

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が3億91百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は53百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて12億29百万円減少し、586億68百万円となりました。

流動資産は98百万円増加しました。内訳としては、まず現金及び預金が2億71百万円減少しておりますが、流動資産の「その他」に含まれる信託受益権を10億円購入しておりますので、この影響を除くと現金及び預金は7億28百万円増加しております。その一方で、受取手形及び売掛金が5億92百万円減少しております。

固定資産は13億28百万円減少しました。内訳としては、減価償却などにより有形及び無形固定資産が4億92百万円減少し、また保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が9億8百万円減少しております。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて8億69百万円減少し、141億10百万円となりました。主な内訳としては、未払費用が1億92百万円減少し、保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が3億15百万円減少し、さらに長期預り保証金が2億60百万円減少しております。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億60百万円減少し、445億58百万円となりました。これは、四半期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が2億89百万円増加した一方で、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が6億46百万円減少したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	11,101	11,371	269
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	1,603	1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,534	2,570	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	492	17
現金及び現金同等物の増減額	2,543	1,458	1,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,558	9,912	1,354

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成24年3月31日)に比べて14億58百万円減少し、99億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億3百万円の収入となり、前年同期に比べて収入額が11億38百万円増加しました。

前年同期に比べての資金の増加要因は以下のとおりです。

- ・税金等調整前四半期純利益が52百万円増加しました。
- ・投資有価証券評価損が1億61百万円増加しました。
- ・売上債権の増減額が、前年同期は55百万円の減少だったのに対し、当四半期は5億92百万円の大幅な減少となり、差額としては5億37百万円の減少となりました。
- ・その他の資産の増減額が、前年同期は4億18百万円の増加だったのに対し、当四半期は95百万円の増加に止まり、差額としては3億23百万円の減少となりました。
- ・法人税等の支払額が4億75百万円減少しました。

前年同期に比べての資金の減少要因は以下のとおりです。

- ・減価償却費が1億71百万円減少しました。
- ・その他の負債の増減額が、前年同期は27百万円の増加だったのに対し、当四半期は2億67百万円の減少となり、差額としては2億94百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは25億70百万円の支出となり、前年同期に比べて支出額が35百万円増加しました。

前年同期に比べての資金の増加要因は以下のとおりです。

- ・定期預金の払戻による収入が20億円増加しました。
- ・有価証券の取得による支出が2億99百万円減少しました。
- ・有価証券の償還による収入が2億10百万円増加しました。
- ・有形及び無形固定資産の取得による支出が1億16百万円減少しました。
- ・投資有価証券の償還による収入が2億円発生しました。
- ・信託受益権の償還による収入が5億円発生しました。

前年同期に比べての資金の減少要因は以下のとおりです。

- ・定期預金の預入による支出が14億98百万円増加しました。
- ・投資有価証券の取得による支出が4億59百万円増加しました。
- ・信託受益権の取得による支出が15億円発生しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億92百万円の支出となり、前年同期に比べて支出額が17百万円増加しました。

これは、預り保証金の返還による支出が17百万円増加したことによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		26,400		1,320		654



## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	愛知県犬山市字新川1番11	1,700	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,220	4.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,167	4.42
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市中区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	883	3.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	850	3.22
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
計		12,412	47.01

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成24年7月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年6月29日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	828,900	3.14
シュローダー・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,361,700	5.16
合計		2,190,600	8.30

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,374,400	263,744	
単元未満株式	普通株式 24,900		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,744	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,345	13,074
受取手形及び売掛金	7,218	6,625
有価証券	1,875	1,925
たな卸資産	39	63
繰延税金資産	409	412
その他	850	1,734
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	23,727	23,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,179	25,145
減価償却累計額	14,833	15,100
建物及び構築物（純額）	10,346	10,045
機械装置及び運搬具	22,529	22,495
減価償却累計額	20,667	20,772
機械装置及び運搬具（純額）	1,862	1,723
土地	10,511	10,504
その他	1,458	1,469
減価償却累計額	1,195	1,211
その他（純額）	262	257
有形固定資産合計	22,982	22,530
無形固定資産	309	268
投資その他の資産		
投資有価証券	9,248	8,339
前払年金費用	2,482	2,547
繰延税金資産	230	242
その他	1,112	1,108
貸倒引当金	193	194
投資その他の資産合計	12,879	12,042
固定資産合計	36,170	34,842
資産合計	59,898	58,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166	152
未払費用	2,738	2,545
未払法人税等	373	340
引当金	122	127
その他	1,281	1,313
流動負債合計	4,682	4,480
固定負債		
退職給付引当金	712	726
その他の引当金	142	121
資産除去債務	103	71
繰延税金負債	1,226	910
長期預り保証金	7,442	7,182
その他	669	618
固定負債合計	10,297	9,630
負債合計	14,979	14,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	41,754	42,043
自己株式	0	0
株主資本合計	43,728	44,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	214
その他の包括利益累計額合計	431	214
少数株主持分	759	755
純資産合計	44,918	44,558
負債純資産合計	59,898	58,668

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,849	16,205
売上原価	8,991	9,071
売上総利益	6,858	7,133
販売費及び一般管理費	1 6,195	1 6,314
営業利益	662	818
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	99	114
補助金収入	29	-
その他	35	60
営業外収益合計	179	186
営業外費用		
支払利息	48	43
固定資産除却損	2	2
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	1	2
営業外費用合計	52	48
経常利益	789	957
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
会員権売却益	0	-
固定資産売却益	-	52
特別利益合計	0	60
特別損失		
投資有価証券評価損	31	192
会員権売却損	0	-
固定資産除却損	2	16
特別損失合計	34	209
税金等調整前四半期純利益	755	807
法人税等	360	315
少数株主損益調整前四半期純利益	395	491
少数株主利益	11	4
四半期純利益	384	487

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	395	491
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	249	646
その他の包括利益合計	249	646
四半期包括利益	145	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	159
少数株主に係る四半期包括利益	11	4

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	755	807
減価償却費	917	745
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
引当金の増減額（は減少）	25	19
受取利息及び受取配当金	114	126
支払利息	48	43
固定資産除却損	5	19
固定資産売却損益（は益）	0	52
投資有価証券売却損益（は益）	-	8
投資有価証券評価損益（は益）	31	192
会員権売却損益（は益）	0	-
売上債権の増減額（は増加）	55	592
たな卸資産の増減額（は増加）	46	23
仕入債務の増減額（は減少）	12	13
未払消費税等の増減額（は減少）	74	29
その他の資産の増減額（は増加）	418	95
その他の負債の増減額（は減少）	27	267
小計	1,223	1,861
利息及び配当金の受取額	110	139
利息の支払額	18	16
法人税等の支払額	857	382
法人税等の還付額	6	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	1,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,214	3,712
定期預金の払戻による収入	24	2,024
有価証券の取得による支出	399	99
有価証券の償還による収入	590	800
有形及び無形固定資産の取得による支出	382	265
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	66
投資有価証券の取得による支出	150	610
投資有価証券の売却による収入	-	51
投資有価証券の償還による収入	-	200
信託受益権の取得による支出	-	1,500
信託受益権の償還による収入	-	500
その他の支出	28	50
その他の収入	27	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,534	2,570



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	15	10
預り保証金の返還による支出	280	297
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	198	197
少数株主への配当金の支払額	12	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	492
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,543	1,458
現金及び現金同等物の期首残高	11,101	11,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,558	1 9,912

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コース勘定	2,312百万円	2,312百万円

2 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
住宅資金等	68百万円	63百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	253百万円	256百万円
人件費	1,827百万円	1,856百万円
賞与引当金繰入額	39百万円	37百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	25百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	2百万円
退職給付費用	154百万円	250百万円
代理店手数料	2,417百万円	2,506百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	12,022百万円	13,074百万円
有価証券勘定	1,756百万円	1,925百万円
その他(流動資産)勘定に 含まれる信託受益権	500百万円	百万円
計	14,278百万円	14,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	4,620百万円	4,318百万円
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券	1,100百万円	768百万円
現金及び現金同等物	8,558百万円	9,912百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,389	769	270	15,429	420	15,849		15,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	93	2	157	322	479	479	
計	14,451	862	273	15,587	742	16,329	479	15,849
セグメント利益	143	460	0	604	60	664	2	662

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益664百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益662百万円と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,828	702	282	15,813	391	16,205		16,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	93	2	137	317	454	454	
計	14,870	796	284	15,951	708	16,660	454	16,205
セグメント利益	310	430	24	765	53	818	0	818

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益818百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益818百万円と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円55銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	384	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	384	487
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【その他】

第87期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	131,996,085円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

中部日本放送株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。